

論文

ヨーロッパ問題としてのロシア・ウクライナ戦争 ——戦争の社会化とナショナリズム

鵜飼 哲（一橋大学名誉教授）

1 なぜこんなことになったのか

ロシア軍がウクライナに侵攻してから8ヶ月が経つ。この間私たちが接してきたこの事態に関連する言説や映像は膨大であると同時に穴だらけだ。もっとも穴の空き方は人によって異なる。ロシア語、ウクライナ語が理解できるかどうかは、この差異のなかでも最大のものだろう。どちらの言葉も理解できない私には、自分が理解できる言葉に翻訳された文献を通じて、この極度に破壊的で複雑な状況の輪郭を、出来る限り正確に把握する努力を日々続けるほかにない。

それでも、この期間に読むことのできた言葉のなかには、ロシア・ウクライナ戦争に向き合う自分の姿勢を方向づけるうえで、決定的な影響を受けたものがいくつかある。そのうちの2つを想起することから始めたい。

ひとつはロシアの知識社会学者で独立系放送局の政治コメンテーターだったエカテリーナ・シュリマンが、侵攻開始直後にモスクワで行った3つの講演である。最初の講演で「罪と責任」の区別を強調したシュリマンは、オンラインで行われた2回目の講演「過去、現在、未来」では、「なぜ

こんなことになったのか」という視聴者の質問に答えてこう述べた。

「この問いへの回答となるべき詳細は、歴史家、政治学や社会学の研究者、その他あらゆる分野の学者によって、今後数十年をかけて分析されていくはずのことで、現在の研究が状況を判断するには情報が少なすぎます。ただ、私たちはそれでも分析をし、理解をしたいと思うものです。ここでひとつ問題があります。なにか大きな出来事が起こると、それまでの経緯がなにもかもその出来事に向かうまでの兆候であり、例外などなかったかのような気持ちに囚われがちです。けれども、もし仮に別の大きな出来事が起きていたとしても、私たちは同じように必然であると思いたがるのです。なぜこんな話をするかということ、「すべては必然である」という考えかたは、ほかの似たような定理と同じで、責任の追及をあいまいにしてしまうからです。歴史に学ぶことを大きく通り越して、盲目的な運命論になる危険があるからです。それは学問ではありません。

(…) 思想を問わず「強大な権力を握った人間が、手にした武器を暴発させた」という考えかたをするとき、「責任」は思想ではなく、武器

を暴発させた権力にあることになります。そして、権力が暴走するとき、そこに必ずある問題は、その社会構造において権力に対する抑制が不十分である、ブレーキが効かないということです。(…)

これからの世界に求められている課題は、それぞれの国が自らの指導者の権限をいかに制約するかということです。責任のありかを見極めることを諦めないでください。権力の言い訳に耳を貸さないでください—「こうするしかなかったんだ」「相手が悪いんだ」「俺は悪くない」というのは、家庭内暴力の加害者の典型的な言い訳です。」⁽¹⁾

ネットの配信をもとに講師と直接連絡を取り、原語では文字化されていなかったと推測されるこれらの講演を、日本語で読めるようにして下さった翻訳者の労になにより感謝したい。自国による軍事侵攻開始の直後に、学生の前でこれだけ深い洞察と配慮が行き届いたスピーチができる教育者が、この世界に何人いるだろう。

シュリマンの分析は独特な意味で社会学的だ。現実の出来事を特定の思想の物質化とみなし「歴史的必然」として理解しようとする、ある種の哲学的観念に対する強い警戒が感じられる。ソ連崩壊後のイデオロギー状況と格闘するなかで、ロシア社会の日常的な人間関係の具体的分析に有効な知を求めて知識社会学を選択した研究の成果が、このスピーチには遺憾なく結晶しているように思われる。

この知はまた、現代ロシアの政治状況が、まったく特殊な事例ではないことも教える。ロシアの市民が直面している課題は、「それぞれの国が自らの指導者の権限をいかに制約するか」という、「これからの世界に求められている」普遍的な課題の一部でもある。侵攻を正当化する政府のメッセージは、クリミア併合のときに比べて微妙な自信の揺らぎを示している。それは「家庭内暴力の加害者の言い訳」を思わせる。この比較の背景に

は、プーチン政権が粗暴な男性性を誇示し、女性抑圧的な政策を採用し、同性愛者の権利など性の政治の領域における切実な要求を長年抑圧してきた現実があるだろう。ロシアでは2017年、ロシア正教会の強い支持のもと、家庭内暴力を犯罪のカテゴリーから除外する法律が制定されている。

もうひとつの言葉はウクライナの軍専用墓地から届いた。ロシア軍の攻撃によるウクライナ民間人の犠牲はたびたび伝えられてきたが、ウクライナ軍兵士の戦死に関する報道は、マリウポリの戦闘が終結した後ようやく解禁された。東部戦線に近いドニプロ市にあるクラスノプリスク墓地。無数の新しい墓の上に見渡す限りウクライナ国旗がたなびく写真とともに、13人の戦没兵士の遺族の声を取材した記事が『ルモンド』紙に掲載されたのは6月20日だった。私がとりわけ打たれたのは、3月25日に25歳で戦死したヴォロディーミル・アンティポヴの母の言葉である。

「ヴォロディーミルの母のリュエボフは息子の墓を見つけたところだ。彼は第24機械化旅団の兵士で、パパスナ（ルガンスク州）で戦死した。『間違っただけでアントノフという名前が埋葬されたため、お墓を見つけるのに2ヶ月かかりました』。プラスチック製の4本の青い薔薇を、リュエボフは地面に置いた。『ヴォロディーミルは自分の国を守りたかったのです。それに私たちの村、ヴレミフカでは、若い男性には2つの選択肢しかありません。1日中酒を飲んでアル中になるか、軍隊に入るかです。彼はトラクターの運転手で失業中でした。それで軍隊に入ったのです。』ヴォロディーミルは砲弾の破片で命を落とした。負傷した戦闘員の救出作戦中だった。

リュエボフは周りを見回した、これらの名前、これらの墓を。戦争は殺戮だということについて、彼女は何の疑いも持っていない。『第24旅団は全員ここに埋葬されているような気が

します…』と彼女は呟く。リューボフは怒っている。『神が私たちに言葉を授けられたのは礼儀正しく意を伝え合うためであって、こんなことになるためではありません…。あの政府の連中は、どの政府も、誰も彼も、守られた場所で暮らしていてテレビに出ています。そして私たちの子供を使って戦争をしています。そのあげく彼らはここには、この墓地にはいません。母親たちと目を合わせないのです。』⁽²⁾

リューボフの息子は、彼女によれば、2つの理由から軍隊に志願した。祖国防衛の願いと、先行きの見えない人生からの脱出の望みと。1人の若い農業労働者の失業の背後に、独立後のウクライナの経済的困窮が透けて見える。ソ連経済、コメコン体制に緊密に統合されていたこの国の産業構造の転換に、ウクライナの政治勢力が過去30年のあいだ適切な回答を見出せなかったことが、この悲劇の遠因のひとつであることは否定できない。

この悲惨な事態を招いた責任がウクライナ政府にもあることを、リューボフは迷わず指摘する。彼女にとって、自分たち民衆と国家、政府のあいだには、ウクライナとロシアの2つの国家のあいだ以上の決定的な断絶がある。

この記事が伝える遺族たちの声は、かならずしもみなこの母と同じ意見ではない。息子の戦死を名誉と断言する軍人の父もいれば、自国の政府を激しく非難する父をたしなめ、ウクライナは被侵略国だという基本的事実を思い出させる母もいる。それにしても、戦死した兵士が埋葬されたばかりの墓地から、これほど矛盾した言葉の数々が国外に聞こえてきた例がこれまでにあったらうか。

「なぜこんなことになったのか」という問いに対して、リューボフにはひとつの答えがある。政治家たちが言葉という神聖なものを冒瀆し、戦争の道具にしてしまったことである。「神が私たちに言葉を授けられたのは礼儀正しく意を伝え合うためであって、こんなことになるためではありません」という一言は、彼女が敬虔なキリスト教徒

であることを窺わせる。ウクライナ人とロシア人のあいだで、そしてウクライナ人同士のあいだで、意思疎通が次第に困難になり、冷静に対話ができなくなり、相手を傷つけるための激しい言葉が増えていき、やがて憎悪と敵対の坂道を転がり落ちていった年月が、この一言の背後に浮かび上がる。今回の戦争が1945年以來の大規模なキリスト教徒同士の戦争であること、その争点のひとつがロシア語とウクライナ語のあいだの言語問題であることも、この一言は同時に思い出させる。

2 社会化する戦争

ロシアはこの戦争に勝てない。2022年にこの予測が持つ意味は、1968年初頭の数ヶ月に、南ヴェトナム民族解放戦線のテト攻勢とともに、アメリカはこの戦争に勝てないのではないかという予感が最初に世界に走ったときと比較しうる。そしてあらためてこの半世紀を振り返ると、軍事大国が実際の武力紛争で勝利したと言える事例がほとんどないことに気づく。それと同時に、「戦争」「戦闘」「勝利」「敗北」といった伝統的な基本概念が、深いところで変質してしまったかのようにみえる。

1991年の湾岸戦争では、イラクと多国籍軍の死者の比率は500対1だった。それでも米国は、ヴェトナムから撤退して以来、初めての「勝利」に沸いた。とはいえ、これほど非対称的な武力衝突は、勢力均衡のメカニズムでもあったヨーロッパ原産の戦争概念とはかけ離れている。サダム・フセイン政権を崩壊させた11年後のイラク戦争も、それが引き起こした混乱と破壊の大きさに照らせば、軍事的制圧によって平和がもたらされたとは到底言えない。平定戦争ですらなかったこの戦争が、米英と有志連合諸国の「勝利」で終わったと考える人は今日誰もいない。中東の戦争は、性格の異なるいくつもの戦線を生み出しながら、一向に終わる兆しを見せない。そもそも中東の戦争

は、いつ始まったのだろうか。

中東の隣接地帯である東欧、ウクライナで起きたこの戦争も、現代の戦争のこのような深い変質過程に書き込まれている。キエフ／キーウでユーロ＝マイダン「革命」が起きた2014年に、ベルトラン・パディはこの政変を他の地域紛争と並置しつつこう書いていた。

「ソ連邦が分解していくにつれて帝国の周辺部だけが、潜在的な、あるいは現実の紛争の温床であり続けた。帝国の末期とウェストファリア体制の不具合の組み合わせであるこれらの温床は、それらの起源を列強の競合のうちにはなく、この競合を現代化することの困難のうちに持っている。ユーゴスラヴィアやグルジア／ジョージアの紛争は特に、さらに今日では、少なくとも潜在的に、ウクライナとクリミアをめぐる紛争もそのことの証左である。もっとも、これらの紛争は、古典的戦争の要素とパルチザン運動の、そのうねマイダン広場のような社会運動の要素をも、これまでにない仕方で混ぜ合わせている。それらはすでに新しい時代に属している。」⁽³⁾

イラン系フランス人の政治学者は、ルネッサンス期から20世紀半ばまで、ヨーロッパこそが世界化する戦争の震源地だったことを繰り返し想起する。30年戦争の末に形成された内政不干涉原則を核とするウェストファリア体制は、フランス革命後の国民軍創設とともに、現代のもっとも「新しい」戦争に至る長い変質の過程に入った。この過程をパディは簡潔に「戦争の社会化」と規定する。

軍事エリートによる理性的な戦略構築によって戦争が思考可能な対象と考えられた時代は、20世紀の2度の世界戦争とともに終わった。一方では大国間の軍事技術の開発競争が戦略的思考を吸収し、枯渇させ、それに取って代る。他方では「軍人」と「民間人」の区別が、民族解放闘争か

ら民間軍事会社の暗躍、多種多様な民兵組織の増殖まで、きわめて異質な状況的要因を介して決定不可能になっていく。軍事力の行使を統括する最終審級としての国家の地位は、独立後の混乱を制御できない旧植民地国ばかりでなく、帝国の中心でも揺らぎつつある。核兵器の保有だけが主権国家の最後の拠り所という通念も、ロシアによる核兵器使用が懸念されるなか、逆説的にもかえって掘り崩されつつあるように見える。

戦争の諸様態についての旧来の概念は、かくして急速に維持し難くなっている。「戦闘」はその境界が確定可能な2つの軍事組織の遭遇の場所の同一性（「戦場」）を前提するが、攪乱や急襲が主流になり、さらには主体が不明の「ハイブリッド戦争」まで加わった現代の戦争形態では、「戦闘」の決定力は低下していく。その結果、戦争の帰趨を「勝利」か「敗北」という二分法で予測することの意味自体が希薄になる。パディはロシア・ウクライナ戦争の現状も、この観点に立って分析している。

「この紛争を止められる力が3つあると私は考えます。まずロシア社会のさまざまな形の反乱。次に、ロシア経済の破局的な予測を過小評価してはなりません。ある人々が言うこととは反対に、制裁は機能しています。第3の要素は外交努力であり、今こそ展開されなければなりません。今日もはや戦争で勝ったり負けたりすることはありません。そうではなく、戦争は放棄されるのです。米国がヴェトナム、イラク、アフガニスタンでそうしたように、大国が匙を投げるのです。フランスとイギリスが脱植民地化の戦争でそうしたように。国際社会にとって唯一のチャンスはあくまでも、ヴラジーミル・プーチンが匙を投げることです。」⁽⁴⁾

これはロシアで部分動員令が発動された後の9月30日の発言である。ロシア人男性の国外脱出が続出するという、「社会が彼の手を逃れつつあ

る」ような事態を前に、プーチンがなんら打つ手を持たないことをバディは強調している。

3 「われわれは戦争のなかにいる」

ウクライナでもまた、60歳以下の男性に出国禁止令が敷かれるなか、多額の金銭的代償と引き換えに国外逃亡を図る人は跡を絶たないと伝えられる。「戦争から逃げる」人々の姿がたびたび報道されていることは、明らかにこの戦争の特徴のひとつであり「戦争の社会化」の一面だろう。

それと同時に、この戦争には単純な外部がないということも、もう一面の真実である。それは独特の拘束力を持ち、ウクライナとロシアの外に無限定な網を広げている。局地的な紛争でありながら世界的次元をはらみ、世界戦争でないにもかかわらず、東アジアでたちまち台湾危機が語られているように、疑いもなく「世界化」しつつある。

政治哲学者のエティエンヌ・バリバルは、「われわれは戦争のなかにいる」と題した論考でこの規定性を考察した。「われわれヨーロッパ人」はこの戦争に関わり合うことを避けられない。「交戦中」(en guerre)ではないとしても、「戦争のなか」(dans la guerre)にいと彼は言う。

バリバルによれば、この戦争の「歴史的深さ」を測定するには少なくとも第1次世界戦争に遡らなければならない。1914年に勃発した帝国主義間戦争は4年後、ロシア革命の成就とドイツ革命の挫折を経てようやく終わる。しかしヨーロッパの戦後体制はあまりに脆弱であり、各国でファシズムが台頭し、ドイツではナチスが政権を握る。第2次世界戦争は第1次をさらに上回る破壊、殺傷、戦争犯罪、ジェノサイドを引き起こした。「民主主義陣営の勝利」には冷戦が続き、1989年の「民主主義革命」の後には旧ユーゴ内戦などの民族浄化戦争が猖獗を極めた。

住民の大規模な強制移住、国境の頻繁な変更、革命と反革命、全体主義と民主主義の目まぐるし

い交替等、激動の痕跡はヨーロッパの至るところに残されている。ロシアによる一見常軌を逸した破壊と恐怖の戦略の採用は、ウクライナに1930～40年代の事態の再来を思わせる大量の避難民を出現させた。この暴挙の「謎」を解くための端緒は、進行中の戦争を、中断されていた「ヨーロッパ内戦」の再開、反復と見ることではないか。ロシア・ウクライナ戦争はこの「ヨーロッパ内戦」の新たな展開なのであり、その限りで「ヨーロッパ人」はそこに自分自身の姿を認めざるをえない。「われわれ」は自分たちが「一緒に作ってきた」この恐るべき歴史を忘れていた。ヨーロッパ連合はこの歴史の克服の証であるはずだった。ところがこの内戦のもっとも深い原因は実は未解決だった。その意味で「われわれは戦争のなかにいる」とバリバルは考える。

4 ナショナリズム

この「深い原因」とはナショナリズムにほかならない。マルクス主義哲学者ルイ・アルチュセールの弟子として1960年代にその経歴を開始したバリバルは、フランス共産党を離れた後、政治哲学の分野で多様な業績を残してきた。とりわけネーション、ナショナリズム、レイシズムの関係について、今日彼の仕事の参照は不可欠である。⁽⁵⁾ 前節で取り上げた同じ論考には「ネーションとナショナリズム」(いずれも複数)という節があり、理論的前提とロシア・ウクライナ戦争の現状を関連づけつつ、この問題についての著者の基本的観点が示されている。「独立後の独立戦争」を戦うために形成されたウクライナ・ナショナリズムと、ロシアの公定ナショナリズムの対照的な属性を指摘したあと、バリバルはナショナリズムに関する「二つの公理」を定式化する。

「1つは「ナショナリズム」のないネーション形成はないということである。ナショナリズムを

絶対的視点で理解し、反動的イデオロギーとしてまったく打ち捨ててしまうことには意味がない。もっとも、われわれがネーション形成自体と手を切らなければならないと考える場合（無論これは社会主義的、無政府主義的な伝統の一部であった）は別であるが。しかし第2に、ナショナリズムの変動とネーションの変貌は、歴史のなかで相関関係にある。諸ネーション（その大半はそれらが行った、あるいは捕われた戦争によって規定されてきた。この戦争にしてこのネーションあり（telles guerres, telles nations）と、私は他の場所で言ったことがある）の歴史は、ナショナリズム言説の意味と機能の劇的な変化を生む。それは時には本物の反転にまで行き着くことがある（1940年から45年〔のドイツ占領期〕とその直後の植民地戦争期におけるフランス・ナショナリズムのことを考えよう）。

しかし逆にこのナショナリズム言説のほうが、ネーションあるいは「ネーション防衛」を、真逆の方向に押しやることもありうる（同じくフランスの事例を参照）。政治的に決定的なことはそれゆえ比率であり、ナショナリズムの相対立する諸形態のあいだに、それも同じ名のもとに形成される「不安定な均衡」である。この理由から、私の考えでは、ウクライナ・ナショナリズム「それ自体」が何であるかを問うことには本当の妥当性はない。むしろ問わなければならないのは、この戦争のあいだに、その影響のもとで、それがどうなるかである。⁶⁾

バリバールはこの2つの公理に即して現状分析を行い、自分の仮説が「一夜で覆されかねない」脆弱性を抱えていることを認めながらも、ウクライナ・ナショナリズムはさしあたり開かれた構造を備えていると判断する。第1に最大の戦争原因のひとつである言語問題について、このナショナリズムにはロシア語を母語とするウクライナ人が多数関与しており、「多言語主義」が事実上実践

されている。そのことはこのナショナリズムにおける「種族的要素に対する「市民」的要素の比率が「傾向的に優位になりつつある」ことを示している。

バリバールはユーロ＝マイダン「革命」の基本性格を「民衆的かつ民主的な大衆蜂起」と見ており、ネーションとしてのウクライナはクロード・ルフォールの意味における「民主的発明」⁷⁾の所産であり、現在の必要に合わせた歴史的現実の取捨選択と再編集による「伝統の創造」、ナショナル・ヒストリーの構築を必然的に随伴しながらも、エトノスからデモスへの本質的に政治的な転換過程にあると考える。プーチン政権が恐れているのは、「兄弟」国が採用したこの「民主主義モデル」が、ロシアに及ぼしかねない影響なのではないか。とはいえすべては今後の状況の推移次第であり、ウクライナというネーションの将来はこの戦争の帰趨と宿命的に結ばれている。

5 ヨーロッパ連合とロシア・ウクライナ戦争

バリバールは続いてこの戦争の環境であり条件でもある「地政学的空間」（これも複数）を検討する。みずから認めているように、ここからの彼の判断には主観的傾向がいつそう大きくなる。ウクライナがネーション・ステートとして安定的に存立しうる条件はNATOとEUへの2重の加盟以外にない。そのことが意味するのは、この国にとって独立、すなわち国家主権の確立は、ただちに軍事的、経済的な超国家機構への従属でもあるということだ。そしてこの2つの機構のあいだの関係も、ウクライナの統合を通じて、EUのNATOへの従属が決定的に強化される方向に推移するだろう。長年提唱され部分的には追求されたEUのNATOからの安全保障政策上の自立は、実現の展望を長期にわたって失うことになるだろう。「われわれヨーロッパ人」にとって、これは

言うまでもなく暗い予測である。それでもウクライナ人には、ロシアか西側同盟かという2つの従属のあいだで、「より小さな悪」を選択する自由が認められなければならない。

もっとも、ウクライナとEUの関係は、ロシアの侵攻以前、どのようなものだったのだろうか。ユーロ＝マイダン「革命」の争点となったEU・ウクライナ連合協定の内容は、日本ではあまり知られていない印象がある。2000頁を超える大部のこの協定文書を、社会学者のピエール・ランベールは「自発的併合条約」と形容する。世界銀行や国際通貨基金が過去40年間に世界各国で実行を迫ってきた貿易自由化のための構造調整、規制撤廃の要求がこの文書の骨子をなしている。国際収支の健全化のために、国債の発行の抑制をはじめ、ウクライナはあらゆる措置を取ることを求められる。公共サービスの自由化から店頭の値札の貼り方、野菜の冷凍に関する指示まで、EUの官僚は事細かにウクライナがなすべき制度改革を列挙する。法制度改革に関して産業界の代表に定期的に意見を求めることも明記されている。ウクライナのEU加盟申請が日程に上る以前に、申請国に相応しい政治＝経済的環境を整えるために、すでにこれだけの拘束がかけられているのである。この協定はヤヌコービッチからポロシェンコに大統領が代わった後の2014年7月に調印され、2017年9月に発効した。

「この選択の地政学的、軍事的帰結は誰の眼にも明らかだとしても、連合協定の社会的コストを話題にすることはタブーのままだ。とはいえそこからは、ヨーロッパの労働者階級が1980年代、90年代に被った産業破壊の圧縮版が浮かび上がる。「産業の近代化と構造調整」(379条)、ドンバスの経済にとって決定的な「石炭部門の構造調整」(339条)、「輸送のウクライナ部門の構造調整と近代化」(368条)、「競争を阻害するかそのおそれのある」国家補助金の廃止(262条)…。「投資家の適切で効果的な保護を保証

する」という発想に取り憑かれたブリュッセルの法律家たちの軍団を前に、ウクライナ側の交渉担当者たちは何を考えていただろう。27の先進資本主義国からなる連合と「発展途上国とみなされる」(43条)ネーションのあいだの力関係には、最初から欺瞞があった。ウクライナが経済主権を手放すことを細々と規定した44条の付属文書を読んでいると、「われわれの価値を防衛する」この「兄弟国」に対するロシアの侵攻以来発せられた愛の叫びが、突然いささか偽善的に響いてくる。「この連合協定にはいわば植民地主義的精神が反映している」と、キエフ／キエウ在勤の西側外交官は2013年に認めていた。⁽⁸⁾」

1990年にはウクライナ経済はソ連邦内でロシアに次ぐ規模、それもほぼ同等の大きさを持っていた。それが独立後、最大の貿易相手国となったロシアとのあいだの関税の発生やロシア産の石油、ガス価格の高騰、そして社会主義時代の国有企業の払下げから形成された新興財閥（オリガルヒ）の腐敗体質等、いくつもの要因が重なって、10年後の2000年にGDPは対90年比で41%まで下落した。隣国のポーランドは1990年にはウクライナの75%の経済規模だったが、2020年にはウクライナのほうがポーランドの40%まで経済力が低下するというドラスティックな逆転現象が起きた（ちなみにポーランドのGDPは現在ロシアを上回っている）。2008年の世界同時不況時には14.8%のマイナス成長を記録するなど、「世界の穀倉地帯」であるこの国が、経済面で壮絶な七転八倒を経験してきたことを示す指標は多い。⁽⁹⁾

経済的合理性のみを基準とすれば、ウクライナは当面、ロシアとヨーロッパの双方と関係を維持しながら、時間をかけた産業構造の転換を自立的に進めることが望ましかったはずだ。しかし2014年の一連の事態はこのシナリオを不可能にした。クリミア喪失によって4%、ドンバス内戦の影響でさらに10%の経済的損失が生じたと想定されている。ウクライナがミンスク合意を履行しなかつ

た理由、領土問題で妥協を拒否する理由のひとつは、この国にとって死活的な経済的要請にあるだろう。ランベールによれば、現在のウクライナ人の最低賃金は月額180ユーロ（約26,000円）を越えないという。

6 原発と核

一方エネルギー部門では、ウクライナがロシアとの関係を即刻断絶することは今も困難だ。天然ガスが依然ロシアから供給されているだけでなく、2月の侵攻開始以来ロシア軍がチェルノブイリ、ザボロージャなど、原子力発電所の掌握を戦略的目標にしていること、そして戦況悪化後には電力関係のインフラ施設にミサイル攻撃を集中していること背景には、ウクライナの原子力産業の将来にかかわる深刻な争点がある。

ウクライナの原子力発電所はカザフスタン産のウランをロシアで濃縮した核燃料によって稼働してきた。しかし2004年の「オレンジ革命」の後、核燃料の調達先の多様化と、ソ連時代に建設された老朽原子炉の現代化のために、ウクライナ政府はアメリカの原子力企業ウェスティングハウスと契約を結んだ。米企業は試行錯誤の末、現在6基の原子炉に核燃料を供給しており、そのうちの4基はザボロージャにある。

ロシアはウクライナの原子力体系が自国の統制を離れ、米国の体系と統合されることを恐れている。核技術は言うまでもなく軍民共用であり、核兵器の放棄と引き換えにウクライナの安全保障を確約した1994年のブダペスト合意が事実上破綻した現在、この領域でのウクライナの自立はいずれ独自核武装につながる可能性が高いからである。ロシア軍の行動は、隠された戦争目的がこの点にかかわっていることを強く示唆する。

2021年8月、ウクライナとウェスティングハウスのあいだで、核燃料生産工場の建設が合意される。1月後、ウェスティングハウス製の原子炉

AP1000 4基の建設が、ウクライナの国営原子力企業であるエネルゴアトムとのあいだで契約される。そして侵攻後の今年6月には、米企業が今後ウクライナに9基の原子炉を建設するという新たな合意が結ばれた。他の部門と同様この部門でも、ウクライナのロシアの影響圏からの分離は不可逆的である。とはいえ、今後戦局がどう変化しても、契約されたばかりのこれらの核施設が完成し稼働するまでには相当な年月がかかる。それまでのあいだ、ウクライナはロシアとまったく協力せずに原子力発電所からの電力供給を維持できない。3国間の協議は現在も地下で行われているはずである。それにしても、チェルノブイリ事故を経験したウクライナが、凄まじい戦火にさらされながら、さらに多数の新規の原発建設に向かおうとしていることをどう考えたらよいのだろうか。⁽¹⁰⁾

7 NATOの変貌

北大西洋条約機構（NATO）が1949年に誕生したとき、スターリンはソ連の加盟を希望していたと伝えられる。1980年代のゴルバチョフも、「ヨーロッパ共通の家」という展望にソ連が存続可能な地政学的環境を見出そうとした。ソ連解体後のロシア連邦もまた、1999年のNATOによるユーゴ空爆以前には、自国を包括する安全保障体制にNATOが転換する期待を捨てていなかった。

NATOの東方拡大はこのような展望を米国が顧慮していないことを示した。それは即時的にはロシアのリベラル派に打撃を与え、保守派やナショナリストの台頭を促した。第2期クリントン政権は、ロシアの民主主義勢力を援助しようとしなかった。ヨーロッパとロシアの関係強化は、ヨーロッパがいずれ米国を必要としなくなることを意味すると考えたためである。⁽¹¹⁾

私のようにフランスからヨーロッパの現代史を観察してきた者には、現在の戦争は冷戦期にドゴールが提唱した「大西洋からウラルまで」を覆

う安全保障体制の構築という構想が、最終的に破綻したことを意味する。アルジェリア独立の直前、フランスはサハラ砂漠で核実験に成功する。NATOの創設メンバーでありながら、独自の国防体制の確立とともに、1966年、NATOの統合司令部を脱退した。また、中華人民共和国を承認するなど、米ソ2極体制からの脱却を模索した。EUの公式政策となっている対米自立志向は、相当程度、このドゴール主義の遺産である。この政策の実現可能性は、フランス以外の加盟国で、どれだけ真剣に検討されてきたのだろうか。⁽¹²⁾

2003年、イラクが大量破壊兵器を製造・保有しているという理由で米英が武力行使に突き進んだとき、フランスのドヴィルパン外相が国連で行った反対演説は、ドゴール主義が世界政治に影響を与えた最後の機会となった。フランスの拒否権行使を回避して、米英は安保理決議なしに戦端を開くことを選択した。このときウクライナを含む東欧の旧社会主義国の多くは、米軍の指揮の下に戦闘、あるいは占領に参加している。ラムズフェルド米國務長官は、対米自立を模索する独仏中心の「古いヨーロッパ」に対し、米国と協調的なこの「新しいヨーロッパ」を称賛した。NATOの戦争ではなかったこのイラク戦争が、NATOのその後の動向に大きな影響を与える。フランスは2009年、サルコジ大統領のもとでNATO統合司令部に復帰し、2011年のNATOのリビア介入に主導的にかかわることになる。⁽¹³⁾

21世紀初頭に生じたこうした地政学的変化を歴史的条件としてロシア・ウクライナ戦争は起きた。そこから現在、ウクライナ支援に関する団結の背後に、EU加盟国間の新たな勢力配置が次第にはっきり見えてきた。

第1の勢力は「新しいヨーロッパ」、ポーランドを中心とした親米的な東欧の旧社会主義国、現在の対ロシア前線諸国である。第2の勢力は対米自立を掲げるフランス、第3の勢力はドイツを中心とした中欧諸国で、2つの極のあいだのバランスという位置づけになる。西から東への大陸

の重心の移動は、ロシア問題だけでなく、英国の連合離脱（ブレクシット）からすでに始まっていた。独・仏・伊・西・ベルギー・オランダを軸に機能してきたこれまでの構造は大きな転換点を迎えてつある。⁽¹⁴⁾

エネルギーをロシアに依存してきたドイツは産業構造全体の見直しを迫られている。それと同時に、東欧に加盟国が増えることは、ドイツの地理的重要性の増大につながる。また、ロシア・ウクライナ戦争はドイツの防衛政策転換の決定的な契機となった。今冬のエネルギー供給の逼迫に対しては、2兆ユーロの補助金を拠出して消費者と企業の負担を緩和する案を打ち出して、天然ガス価格の上限設定を提唱する他のEU諸国とのあいだで距離が広がっている。⁽¹⁵⁾

核保有国にして原発大国であるフランスにとっては、ロシア・ウクライナ戦争の軍事＝経済的影響は、他のヨーロッパ諸国とは構造的に異なる。フランスの外交史で伝統的にロシアの比重が大きいのは、ドイツの牽制が目的だったことをここで思い出す必要がある。NATOの結成も、ソ連・東欧社会主義圏に対する西欧防衛の必要だけでなく、ドイツの再軍事大国化を将来にわたって阻止することがもう1つの目的だった。歴史的に打ち込まれてきたこれらの楔がいまやひとつひとつ外れつつある。

米国がヨーロッパを自国の液化天然ガスの有望な輸出先とみなし、エネルギー供給国としてロシアに取って替わろうとしている意図も、具体的な戦争原因かどうかはともかく、この戦争の政治＝経済的なコンテキストのひとつであることは否めない。ベルトラン・バディはこの戦争でヨーロッパがすでに失ったものの大きさ、とりわけ南側諸国との溝の拡大を強調しているが、EUがあらゆる面で結成以来の危機に瀕していることは間違いないだろう。⁽¹⁶⁾

8 戦争をいかに裁くか

5月8日は1945年にドイツが連合国に降伏した日、第2次大戦の戦勝記念日だった。プーチンとゼレンスキーはたがいに相手国をナチスの再来と断定し、戦争犯罪者を国際法廷で裁く必要を訴えた。ロシアとウクライナはソ連邦の構成共和国として、ニュルンベルクと極東の2つの軍事裁判に連合国側、すなわち裁く側で関与した。現在の戦争をその歴史の反復として解釈する発想、言葉遣い、潔白意識、〈悪〉の裁き手たらんとする熱意には、ときに目眩を覚えるような類似性が感じられる。

報道機関が伝える、ロシア軍が行なったとされる民間人の虐殺、略奪、レイプ等の残虐行為は、個々の事例については客観的な調査の結果を待たなければならぬとしても、アムネスティ・インターナショナルやヒューマン・ライツ・ウォッチなど国際人権団体の報告を見る限り、相当程度事実であることは疑えない。注意すべきは戦争中に戦争犯罪を裁く司法プロセスが始動していることだ。歴史的な先例があるかどうか詳にしないが、司法行為を戦争行為から区別することが、ともすると困難な状況が生まれているように見える。

この戦争をどのように裁くかという問題をめぐって、すでに世界的な議論が開始されている。ここでは9月23日に『ル・モンド』紙に掲載された記事を参照しつつ、本稿の問題設定の枠内でいくつかの論点に留意しておきたい。

第1に、国際刑事裁判所が訴えを受けた個別の戦争犯罪に裁定を下す以外に、国家指導者の戦争責任が裁かれるべきであり、そのためにはニュルンベルク裁判をモデルに数カ国間で条約を締結し、国際特別法廷を設立することが必要であり可能だという主張がある。第2に、国家指導者が問われる罪が、「侵略の罪」「平和に対する罪」「人道に対する罪」「ジェノサイド」という、第2次大戦以降に形成された諸カテゴリーのうちの何に

該当するかという問いがある。第3に、ロシアが国連の常任理事国であり拒否権を持っているため、この国際特別法廷は国連のなかに設立できない以上、どこにその場を持ちうるか、そしてどのように国際的正統性、普遍的権威を獲得しうるかという問いがある。

第1の主張を侵攻開始の4日後にいち早く公にしたのは、『イースト・ウェスト・ストリートー ジェノサイドと人道に反する罪の起源について』(2016)⁽¹⁷⁾の著者でフランス系イギリス人の弁護士、ロンドン・カレッジ大学教授のフィリップ・サンズである。第2の問いについて彼は、「ジェノサイド」は意図の有無を基準とする概念であり証明が困難であるのに対し、「侵略の罪」はテレビ報道もされた2月21日のロシア政府の閣議決定が十分な証拠になるという。そして第3の点についてはこう述べたとされる。

「フィリップ・サンズの提案は国際法が侵略の罪を扱う仕方に革命を起こしうるものだ。彼にとって国際的承認の問題は法廷の正統性にとっての障害ではない。『ヨーロッパの外には侵略の罪に関する法廷を受け入れる国はほとんどないでしょう。(2003年の)イラク戦争があるからで、多くの国はアメリカの侵略について2重基準があると考えています。これらの国々は西洋の偽善を語り、国際刑事裁判所に植民地主義的性格があると見ているので、このイニシアティブを支持しないでしよう』と弁護士は分析する。『したがって、侵略の罪に関する法廷を創出するのはヨーロッパ人の仕事になりになります。これはヨーロッパの歴史なのです…』」⁽¹⁸⁾

記者たちはこの提案の含意をこれ以上掘り下げようとしていないが、より詳しく知りたいと思う点がいくつかある。この文脈で「ヨーロッパ人」がヨーロッパ連合を意味することはほぼ明らかだとして、その場合この国際法廷に米英はどのようにかかわるのか。米国の場合、サンズが想起して

いるイラク戦争だけではない2重基準問題が山積しており、今後の自国の単独行動を縛るようなイニシヤティブには距離を置く想定されているのだろうか。

経済制裁に関する国連総会決議以来、いわゆる「グローバルサウス」（かつての「第3世界」）に属する多くの国が、欧米の提案に「棄権」のかたちで不同意を示してきた。サンズの提案は国際法の実践において、西洋がいま相対的に孤立していることを踏まえている。さらに言えば、ヨーロッパの「地方化」を前提とした発想すら感じられる。

「正義なくして平和なし」という標語は、戦争責任を問う国際的な社会運動の共通認識に似たものとなってきた。この場合「正義（justice）」は法的制裁を意味する。また大半の場合、運動課題は過去の戦争の被害の回復である。現在、戦時下のウクライナ人の多くが、ロシアの現指導者が国際社会から法的制裁を受けない限り、ウクライナに平和は訪れないと信じている。領土の回復だけでなく、敵を裁くことを勝利のメルクマールと考えている。その場合、1945年のドイツや日本のような状況に至るまで、軍事的にロシアを壊滅させなければならない。おそらく歴史上初めて、「裁くための戦争」が提唱されているのである。

一方、バディがこの危機の唯一の出口と見るプーチンによる「戦争の放棄」は、第2次大戦とは別の戦争の出口を示唆している。彼が主張するように、ますます社会化されつつある現代の戦争はもはや勝敗というかたちで終結しないとすれば、戦争犯罪はどのように裁かれるべきなのか。サンズ型の構想とのあいだに、可能な交渉の余地はあるのだろうか。

軍事大国の戦争犯罪に関しては、ヴェトナム戦争以来、民衆法廷の実践が蓄積されてきた。これらの試みも、「戦争の社会化」の歴史の重要な展開のひとつだろう。「強者の理性（la raison du plus fort）」に還元されない国際法固有の権威は、むしろこれらの実践を通じて可視化され、感じ取られるものになってきたとも言える。戦争の違法化を

原則とする国際法が平和の構築という本来の目的を見失い、戦争（の継続）を正当化する根拠に転化してしまうことを防ぐために、新たな国際民衆法廷の発明が求められているのではないか。

| 9 おわりに

戦争は苛烈な二分法の支配である。敵か味方か、勝利か敗北かが、すべての意味を決定する。言い換えれば、この二分法の中に場を持たない者にとっては、戦争による破壊、殺戮はまったく意味がない。「戦争には何の意味もありません」。沖縄戦のサバイバーの女性がそう断言した姿、その表情が、ありありと記憶に蘇る。ウクライナの軍専用墓地から伝えられた戦没兵士の母の言葉は、この証言と響き合う。

ここまできて、「戦争を逃れる」という表現がすくなくとも3つの意味を持ちうることに気づく。一方に、ウクライナで、ロシアで、戦火に見舞われている世界のあらゆる場所で、戦争で殺し殺されることからあらゆる手を尽くして逃れようとしている人々がいる。他方に、ロシア・ウクライナ戦争の「世界化」を押しとどめ、戦争の波及を逃れようとしている「われわれ」がいる。「西側」と言われる「陣営」の中にも、この戦争に対する距離は、ヨーロッパについて先に見たように、同床異夢と言ってよいほどの差異がある。権威主義／民主主義という二分法による動員の力学が東アジアにもすでに働いているが、これは言うまでもなく戦争の論理である。戦争を望んでいるのはこの二分法を押し付ける側であり、中国を仮想敵としたインド・太平洋へのNATOの展開が、この二分法を必要としているのである。

そして第3に、戦争に固有の二分法を支えているのは、目的／手段、内部／外部、主体／客体、能動／受動などの一見より中立的、基本的な一連の二分法であることを想起しなければならない。「戦争は別的手段による政治の継続である」とい

ウクライゼヴィッツのテーゼまで問い直し、そもそも戦争をなんらかの目的的手段として用いることが本当にできるのかどうか、1度考えてみるべきではないだろうか。「戦争に何の意味もない」のであれば、これらの二分法を逃れること、その外に出ることによってしか、主権的な武力の保護を受けない、その名に相応しい平和を考えることはできないだろう。⁽¹⁹⁾

エカテリーナ・シュリマンはまもなく「外国のスパイ」のレッテルを貼られ、社会的発信の機会を奪われて、ドイツに亡命を余儀なくされた。⁽²⁰⁾ ウクライナ、ロシア、ベラルーシからの亡命者たちは今、それぞれ何を考え、どんな将来を思い描いているだろう。彼女／彼らがこの戦争の終わらせ方を提案するために、なんらかの集団性を獲得して、世界に向けて発信する機会はあるだろうか。

「いまどんなに絶望的な状況でも、私たちがこれまでの20年間に、読んだもの、書いてきたこと、世界のさまざまな知識を得てきたことがすべて無駄だったとは、決して思わないでください。いかに閉ざされたように見えようとも、世界はすでにつながっています。世界に開かれた学問が本領を発揮するときは必ずきます。」⁽²¹⁾

シュリマンが侵攻翌日に語ったこの言葉に、ロシアの中で、また外で、鼓舞されている人々がいることを信じたい。

註

- (1) エカテリーナ・シュリマン「戦禍に社会科学はなにができるか」、『世界』臨時増刊、「ウクライナ侵略戦争—世界秩序の危機」、奈倉有里訳・解説、2022年4月、159-160頁。
- (2) Rémy Ourdan “Le cimetière militaire de Dnipro, miroir du carnage ukrainien”, in *Le Monde*, le 20 juin, 2022, p.2.
- (3) Bertrand Badie “Guerre d’hier et d’aujourd’hui” in *Nouvelles guerres-L’état du monde 2015*, La Découverte, 2014, p.14.
- (4) Bertrand Badie “Guerre en Ukraine: “L’armée russe est dans un état de délabrement absolument effrayant”, estime un spécialiste” in *Franceinfo*, le 30 septembre 2022.

- (5) Etienne Balibar/Immanuel Wallerstein, *Race, nation, classe—Les identités ambiguës*, La Découverte, 1990 (エティエンヌ・バリバル／イマニュエル・ウォーラーステイン『人種 国民 階級—揺らぐアイデンティティ』、若森章孝他訳、大村書店、1995) 所収のバリバルの諸論文及びEtienne Balibar “La construction de racisme” in *Actuel Marx*, n.38, 2005 (エティエンヌ・バリバル「レイシズムの構築」、佐藤嘉幸訳、鶴飼哲・酒井直樹・テッサ・モーリス＝スズキ・李孝徳『レイシズム・スタディーズ序説』、以文社、2012) を参照。
- (6) Etienne Balibar “Nous sommes dans la guerre” in *AOC*, le 5 juillet 2022.
- (7) Claude Lefort *L’invention démocratique*, Fayard, 1994 (クロード・ルフォール『民主主義の発明—全体主義の限界』、渡名喜庸哲・太田悠介・平田周・赤羽悠訳、勁草書房、2017)
- (8) Pierre Rimbart “L’Ukraine et ses faux amis” in *Le Monde diplomatique*, octobre 2022, p.8.
- (9) 服部倫卓「ウクライナ経済の軌跡」、服部倫卓・原田義也編著『ウクライナを知るための65章』、明石書店、2018。
- (10) この節では主として下記の記事を参考にした。Marc Endeweld “Entre Kiev et Moscou, l’enjeu du nucléaire” in *Le Monde diplomatique*, octobre 2022.
- (11) 第2期クリントン政権の世界戦略については、Alain Joxe *L’empire du chaos—Les Républiques face à la domination américaine dans l’après-guerre froide*, La Découverte, 2002 (アラン・ジョクス『〈帝国〉と〈共和国〉』、逸見龍生訳、青土社、2003) を参照。
- (12) Dominique Vidal “Ce que voulait de Gaulle en 1966” in *Le Monde diplomatique: Manière de voir n°183, L’Otan—Jusqu’où, jusqu’à quand?*, coordonné par Martine Bulard et Hélène Richard, Juin-juillet 2022.
- (13) Paul-Marie de la Gorce “Discret retour de Paris” in *Le Monde diplomatique: Manière de voir n°183, L’Otan—Jusqu’où, jusqu’à quand?*, *op.cit.*
- (14) Philippe Ricard “La guerre en Ukraine affecte le centre de gravité de l’Union européenne” in *Le Monde*, le 26 octobre 2022.
- (15) Virginie Malingre et Thomas Wieder “L’Allemagne de Scholz menacée d’isolement”, in *Le Monde*, *op.cit.*
- (16) “L’analyse de Bertrand Badie: “Ce que l’Europe a déjà perdu à cause de la guerre en Ukraine”” in *msn* le 15 octobre.
- (17) Philipps Sands *East West Street: On the Origins of “Genocide” and “Crimes Against Humanity”*, Vintage, 2016.
- (18) Rémy Ourdan /Florence Aubenas /Thomas d’Istria /Stéphanie Maupas /Faustine Vincent “Ukraine: Le monde face aux crimes d’une guerre” in *Le Monde*, le 23 septembre, p. 23.

- (19) 戦争・平和・国際法の関係がヨーロッパの哲学者のあいだで真剣に議論されるようになったのは1991年の湾岸戦争以降である。代表的な論考としてJean-Luc Nancy “Guerre, droit, souveraineté-*Techné*” in *Être singulier pluriel*, Galilée 1996 (ジャン=リュック・ナンシー「戦争、権利、主権—テクネー」、『複数にして単数の存在』、加藤恵介訳、松籟社、2005) がある。
- (20) 奈倉友里「ロシアの抗議、沈黙の意味を翻訳する 歴史が示す「今の危険度」」、朝日新聞DIGITAL、2022年5月29日。
- (21) エカテリーナ・シュリマン「戦禍に社会科学はなにができるか」、前掲、159頁。